

平成21年度事業報告

1. 事業の状況

当基金の基本財産運用環境は厳しく、一昨年の大不況から継続している株安、円高の影響で、運用利率は低下し予算は達成出来たものの、前年度実績比4,175,322円減収の35,492,840円となった。

助成事業については、共同事業のプロナトゥーラ・ファンド20件19,850千円、ナショナル・トラスト活動5件4,977千円を実施した。自主事業としては有力保護団体4団体に対する助成は一時中断とし、直接助成としては、こちらから積極的に働きかけをせず、テーマをしぼり込み、西表のヤマネコ分布調査、および前年度に引き続きシカの食害から高山植物等を守る対策の為の調査・研究、活動に重点的に助成を行い、総計29件29,597千円(前年度は48件76,002千円)の助成を実施した。

2. 事業の内容

I 共同助成事業

①プロナトゥーラ・ファンド助成

(財) 自然保護助成基金と (財) 日本自然保護協会で行なう一般公募による共同助成事業。

合計20件 19,850千円

②ナショナル・トラスト活動助成

(財) 自然保護助成基金と (社) 日本ナショナル・トラスト協会で行なう一般公募による共同助成事業

合計5件 4,997千円

II 自主助成事業

①直接助成

当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究および活動への直接助成

合計4件 4,750千円

以上 I と II の総計

29件 29,597千円

III その他の事業

①第15回P.Nファンド助成成果発表会の開催 (懇親会を含む)

主催：(財) 自然保護助成基金・(財) 日本自然保護協会

日時：2009年12月12日 (土) 9:55~19:00

場所：渋谷サンスカイルーム (渋谷区)

出席者：100名超

②プロナトゥーラ・ニュース (年1回) の発行

平成21年度 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成21年度予算額	平成21年度決算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	33,000,000	35,492,840	△ 2,492,840
2. 運用財産運用収入	100,000	62,251	37,749
3. 雑収入	-	529,726	△ 529,726
4. 事業実施積立預金取崩収入	41,000,000	41,000,000	0
当期収入合計 (A)	74,100,000	77,084,817	△ 2,984,817
2. 支出の部			
1. 事業費	48,000,000	35,615,852	12,384,148
PNファンド公募助成	(20,000,000)	(19,850,000)	(150,000)
ソーシャル・トラスト活動助成	(10,000,000)	(4,996,500)	(5,003,500)
緊急且重要な直接助成	(11,000,000)	(4,750,000)	(6,250,000)
事業管理費	(7,000,000)	(6,019,352)	(980,648)
2. 管理費	22,650,000	20,177,239	2,472,761
人件費	(15,000,000)	(13,583,036)	(1,416,964)
事務費	(7,650,000)	(6,594,203)	(1,055,797)
3. 特定預金支出	400,000	400,000	0
退職給付積立預金支出	(400,000)	(400,000)	0
4. 予備費	300,000	0	300,000
当期支出合計 (B)	71,350,000	56,193,091	15,156,909
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	2,750,000	20,891,726	△ 18,141,726
前期繰越収支差額 (D)	4,338,723	4,338,723	0
次期繰越収支差額 (C) + (D)	7,088,723	25,230,449	△ 18,141,726

正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	35,492,840	39,668,162	△ 4,175,322
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	50,701	242,014	△ 191,313
③ 雑収益			
受取利息	11,550	41,494	△ 29,944
有価証券運用益	0	65,496	△ 65,496
雑収益	529,726	151,667	378,059
④ 引当金戻入額			
事業実施引当金戻入額	41,000,000	9,000,000	32,000,000
経常収益計	77,084,817	49,168,833	27,915,984
(2) 経常費用			
① 事業費			
活動助成金	29,596,500	76,000,500	△ 46,404,000
主催事業費	694,050	641,681	52,369
事業費－旅費交通費	212,537	212,475	62
事業費－通信運搬費	33,900	-	33,900
事業費－支払手数料	78,865	107,460	△ 28,595
事業費－P. N. F. 分担金	5,000,000	5,000,000	0
事業費計	35,615,852	81,962,116	△ 46,346,264
② 管理費			
役員報酬	2,640,000	2,640,000	0
給料手当	9,600,000	9,600,000	0
法定福利費	1,343,036	1,214,384	128,652
退職給付費用	400,000	400,000	0
旅費交通費	1,167,429	1,642,264	△ 474,835
通信運搬費	531,008	557,314	△ 26,306
消耗品費	69,880	101,335	△ 31,455
賃借料	3,420,000	3,240,000	180,000
新聞図書費	48,738	52,108	△ 3,370
顧問料	819,000	819,000	0
PNニュース改訂版制作費	165,900	134,150	31,750
会議費	143,525	136,339	7,186
手数料	34,655	41,615	△ 6,960
諸会費	53,500	53,500	0
創立15周年記念事業費	-	603,975	△ 603,975
諸謝金	10,000	-	10,000
減価償却費	110,759	85,709	25,050
賃借更新料償却費	78,000	16,250	61,750
雑費	130,568	151,620	△ 21,052
管理費計	20,765,998	21,489,563	△ 723,565
経常費用計	56,381,850	103,451,679	△ 47,069,829
当期経常増減額	20,702,967	△ 54,282,846	74,985,813
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	-	40,304	△ 40,304
経常外費用計	-	40,304	△ 40,304
当期経常外増減額	-	△ 40,304	40,304
当期一般正味財産増減額	20,702,967	△ 54,323,150	75,026,117
一般正味財産期首残高	5,113,726	59,436,876	△ 54,323,150
一般正味財産期末残高	25,816,693	5,113,726	20,702,967
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	2,000,000,000	2,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000,000	2,000,000,000	0
III. 正味財産期末残高	2,025,816,693	2,005,113,726	20,702,967

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	30,040,084	14,661,059	15,379,025
未収収益	6,533,223	6,920,334	△ 387,111
流動資産合計	36,573,307	21,581,393	14,991,914
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	1,350,000	950,000	400,000
事業実施積立預金	-	41,000,000	△ 41,000,000
基本財産評価損積立預金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	31,350,000	71,950,000	△ 40,600,000
(3) その他固定資産			
什器備品	250,938	361,697	△ 110,759
電話架設権	149,968	149,968	0
長期前払費用	139,750	217,750	△ 78,000
その他固定資産合計	540,656	729,415	△ 188,759
固定資産合計	2,031,890,656	2,072,679,415	△ 40,788,759
資産合計	2,068,463,963	2,094,260,808	△ 25,796,845
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金	10,830,000	17,016,000	△ 6,186,000
預り金	467,270	181,082	286,188
流動負債合計	11,297,270	17,197,082	△ 5,899,812
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,350,000	950,000	400,000
事業実施引当金	-	41,000,000	△ 41,000,000
基本財産評価損引当金	30,000,000	30,000,000	0
固定負債合計	31,350,000	71,950,000	△ 40,600,000
負債合計	42,647,270	89,147,082	△ 46,499,812
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	25,816,693	5,113,726	20,702,967
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	2,025,816,693	2,005,113,726	20,702,967
負債及び正味財産合計	2,068,463,963	2,094,260,808	△ 25,796,845

財産目録

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		2,068,463,963
1. 流動資産	36,573,307	
①現金	18,542	
②普通預金	30,021,542	
三井住友銀行渋谷支店	(29,564,970)	
中央三井信託銀行渋谷支店	(456,572)	
③未収収益	6,533,223	
2. 固定資産	2,031,890,656	
(1) 基本財産		
①有価証券(金融債)	2,000,000,000	
(2) 特定資産		
①退職給付積立預金	1,350,000	
②基本財産評価損積立預金	30,000,000	
(3) その他固定資産		
①什器備品	250,938	
②電話架設権	149,968	
③長期前払費用	139,750	
II. 負債の部		42,647,270
1. 流動負債	11,297,270	
①未払助成金	10,830,000	
②預り金	467,270	
2. 固定負債	31,350,000	
①退職給付引当金	1,350,000	
②基本財産評価損引当金	30,000,000	
正味財産 合計 (I - II)		2,025,816,693

平成 2 2 年度事業計画

1. 事業の状況

一昨年リーマンショック以降金融不安、経済不安定、景気後退は世界的に広がり、日本国内の株安、円高傾向は依然継続している。その影響もあって基本財産運用環境は著しく厳しい状況にあり、景気の再悪化の懸念さえぬぐいきれないこともあって、収入は減少し、27,500 千円（前年度予算比△5,500 千円）前後となる見込である。

事業も縮小せざるを得ないものの、従来通り自然環境保全に資する調査・研究ならびに活動に対する助成、およびナショナルトラスト活動に対する助成を継続する。

2. 事業の内容

(1) プロ・ナトゥーラ・ファンドによる一般公募助成

国内調査研究助成	}	総 額	20,000 千円
国内活動助成			
海外助成			

(2) ナショナル・トラスト活動助成

絶滅が危惧される種や、貴重な生態系の保護のために必要な私有地を買取りまたは借り上げ、私的保護区（ナショナル・トラスト）とする資金の公募助成（(社)日本ナショナル・トラスト協会との共同事業）

10,000 千円

(3) 当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究あるいは活動への直接助成

10,000 千円

以上 (1)～(3) の助成額合計

40,000 千円

その他の事業

・P.N.ファンド助成成果発表会を12月初旬に開催の予定(開催場所未定)

平成22年度 収支予算

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成22年度予算額	平成21年度予算額	差 異
I. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	27,500,000	33,000,000	△ 5,500,000
2. 運用財産運用収入	50,000	100,000	△ 50,000
3. 事業実施積立預金取崩収入	0	41,000,000	△ 41,000,000
4. 基本財産評価損積立預金取崩収入	30,000,000		30,000,000
当期収入合計 (A)	57,550,000	74,100,000	△ 16,550,000
II. 支出の部			
1. 事業費	59,810,000	48,000,000	11,810,000
① 助成事業	40,000,000	—	—
PNファンド公募助成	(20,000,000)	(20,000,000)	0
ナショナル・トラスト活動助成	(10,000,000)	(10,000,000)	0
有力保護団体助成	0	0	0
緊急且重要な直接助成	(10,000,000)	(11,000,000)	(△1,000,000)
② 事業管理費	19,810,000	(7,000,000)	(12,810,000)
人件費	(8,580,000)	—	—
事務費	(11,230,000)	—	—
2. 一般管理費	8,140,000	22,650,000	△ 14,510,000
人件費	(5,720,000)	(15,000,000)	(△9,280,000)
事務費	(2,420,000)	(7,650,000)	(△5,230,000)
3. 特定預金支出	400,000	400,000	0
退職給与積立預金支出	(400,000)	(400,000)	0
4. 予備費	300,000	300,000	0
当期支出合計 (B)	68,650,000	71,350,000	△ 2,700,000
当期収支差額 (A) - (B)	△ 11,100,000	2,750,000	△ 13,850,000
前期繰越収入差額 (C)	25,230,449	4,338,723	20,891,726
次期繰越収支差額 (A) + (C) - (B)	14,130,449	7,088,723	7,041,726